

※申請に必要な書類等 （詳しくは「申請の手引」をご覧ください）

区 分	法人	個人
入札参加資格審査申請書（第 1 号様式）	○	○
営業概要書（第 2 号様式）	○	○
営業に関する許可，認可証等（証書の写し）	△	△
誓約書（第 2 号様式の 2）	○	○
自己及び自社の役員等の名簿	○	○
有資格職員名簿（第 3 号様式）及びそれを証する書類（免状等の写し）	△	△
技術者調書	□	□
委任状	△	△
個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	○	○
登記事項証明書（発行後 3 ヶ月以内のもの，写し可）	○	—
身分証明書（発行後 3 ヶ月以内のもの，写し可）	—	○
成年後見登記事項証明書（発行後 3 ヶ月以内のもの，写し可）	—	○
財務諸表等	○	○
納税証明書（発行後 3 ヶ月以内のもの，写し可）		
(1)「消費税及び地方消費税について未納がない証明書」（その 3 の 2 又はその 3 の 3）	○	○
(2)「都道府県税すべてに関し未納がない証明書」	○	○
(3)「個人住民税について未納がない証明書」	—	○
110 円切手を貼った宛先明記の返信用封筒（長 3） ※結果通知用	○	○

注 意 事 項：○は申請に必要な書類，△は必要に応じて提出する書類，□は
申請者が任意に提出する書類です。

入札参加資格審査申請書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話 番 号 () -
F A X 番 号 () -

鹿児島県が発注する下記の役務の提供等の業務に関する契約に係る入札参加資格の審査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

資格審査を希望する役務の提供等の業務

業 務 名	希望する業務	業 務 名	希望する業務
情 報 処 理 業 務		埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 業 務	
シ ス テ ム 開 発 業 務		臨 床 検 査 業 務	
コ ン ピ ュ ー タ 関 連 保 守 業 務		薬 剤 空 中 散 布 業 務	
Ｏ Ａ 関 連 研 修 業 務		旅 客 運 送 業 務	
Ｏ Ａ 機 器 賃 貸 業 務		貨 物 運 送 業 務	
医 療 機 器 賃 貸 業 務		給 食 業 務	
車 両 賃 貸 業 務		複 写 サ ー ビ ス 業 務	
寝 具 類 賃 貸 業 務		電 気 通 信 サ ー ビ ス 業 務	
中 央 監 視 制 御 設 備 賃 貸 業 務		旅 行 業 務	
空 気 調 和 設 備 賃 貸 業 務		気 象 予 報 業 務	
電 話 交 換 設 備 賃 貸 業 務		会 場 設 営 業 務	
蓄 電 池 設 備 賃 貸 業 務		パ ー キ ン グ ・ メ ー タ ー 管 理 等 業 務	
広 告 業 務		森 林 整 備 業 務	
受 付 ・ 案 内 業 務		指 定 管 理 鳥 獣 捕 獲 等 事 業 業 務	
ダ イ オ キ シ ン 類 調 査 等 業 務		損 害 保 険 業 務	

注 資格審査を希望する業務について、「希望する業務」の欄に○印を付けてください。

（提出書類に○をつけてください。）

入札参加資格審査申請書		個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書	
営業概要書		登記事項証明書	
営業に関する許認可証等		身分証明書	
誓約書、自己及び自社の役員等の名簿		成年後見登記事項証明書	
有資格職員名簿・免状等		財務諸表等	
技術者調書		納税証明書(法人2種類、個人3種類)	
委任状		返信用封筒(110円切手貼付)	

書 類	所 属
作成者	氏 名
連絡先	電 話
	F A X

營業概要書

(ふりがな)

氏名又は名称

1 経営の規模

[illegible]

2 経営の状況

経 営 成 績		直前第2年度決算 (A)	直前第1年度決算 (B)	伸び率 ((B - A) / A)
	営 業 利 益	千円	千円	%
	経 常 利 益	千円	千円	%
	税引前当期利益	千円	千円	%
営業 履歴	創 業	年 月	転廃業 (休業)	年 月 ~ 年 月
	現組織への変更	年 月	審 査 基 準 日 現 在 の 営 業 年 数	年 月

3 過去2箇年間に於ける国又は地方公共団体との契約実績

業 務 名	契約年月日	契 約 先	契 約 金 額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円

注 過去2箇年間に於ける国（公団を含む。）又は地方公共団体との1件当たりの契約額が最高のものを、業務ごとに記入してください。なお、契約実績がない場合は、記入は不要です。

4 営業希望地区

取 引 予 定 事 業 所 名			営業希望地区
申請者（本社）			
支 店 ・ 営 業 所	所 在 地	名 称	

注 「営業希望地区」の欄には、取引予定事業所ごとに営業を希望する地域を次の地域区分の番号により記入してください。

（地域区分）

01 全県 02 県央地区
03 南薩地区 04 北薩地区
05 大隅地区 06 熊毛地区
07 奄美地区

5 営業上の許可、認可等

業 務 名	許 可 , 認 可 等 の 名 称	有 効 期 間
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで
		年 月 日から 年 月 日まで

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、役務の提供等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第7条第2項に規定する審査のため、下記事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
(ふりがな)
氏 名

（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
- 2 「役員等」とは、要綱第2条第6号のとおりです。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所

- 注 1 代表者も含めて作成してください。
- 2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。
- 3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第 7 条第 2 項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

有 資 格 職 員 名 簿

氏 名	法 令 等 に よ る 業 務 資 格			経験年数
	名 称	取 得 年 月 日	有 効 期 限	
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月
		年 月 日	年 月 日	年 月

注1 営業概要書（別記第2号様式）の「1 経営の規模」の「職員の状況」の「有資格職員」の欄の職員について記入してください。

2 「経験年数」の欄には、資格審査基準日直前の月末現在における経験年数を記入してください。

技 術 者 調 書

番 号	業 務 名	資 格 等 の 名 称	人 数
1	情 報 処 理 業 務		人
			人
			人
2	シ ス テ ム 開 発 業 務		人
			人
			人
3	コ ン ピ ュ ー タ 関 連 保 守 業 務		人
			人
			人
4	O A 関 連 研 修 業 務		人
			人
			人
5	O A 機 器 賃 貸 業 務		人
			人
			人
6	医 療 機 器 賃 貸 業 務		人
			人
			人
7	車 両 賃 貸 業 務		人
			人
			人
8	寝 具 類 賃 貸 業 務		人
			人
			人
9	中 央 監 視 制 御 設 備 賃 貸 業 務		人
			人
			人
10	空 気 調 和 設 備 賃 貸 業 務		人
			人
			人
11	電 話 交 換 設 備 賃 貸 業 務		人
			人
			人
12	蓄 電 池 設 備 賃 貸 業 務		人
			人
			人
13	広 告 業 務		人
			人
			人
14	受 付 ・ 案 内 業 務		人
			人
			人
15	ダ イ オ キ シ ン 類 調 査 等 業 務		人
			人
			人

技 術 者 調 書

番 号	業 務 名	資 格 等 の 名 称	人 数
16	埋蔵文化財発掘調査業務		人
			人
			人
17	臨 床 検 査 業 務		人
			人
			人
18	薬 剤 空 中 散 布 業 務		人
			人
			人
19	旅 客 運 送 業 務		人
			人
			人
20	貨 物 運 送 業 務		人
			人
			人
21	給 食 業 務		人
			人
			人
22	複 写 サ ー ビ ス 業 務		人
			人
			人
23	電 気 通 信サービス業務		人
			人
			人
24	旅 行 業 務		人
			人
			人
25	気 象 予 報 業 務		人
			人
			人
26	会 場 設 営 業 務		人
			人
			人
27	パーキング・メーター管理等業務		人
			人
			人
28	森 林 整 備 業 務		人
			人
			人
29	指定管理鳥獣捕獲等事業業務		人
			人
			人
30	損 害 保 険 業 務		人
			人
			人

委 任 状

年 月 日

鹿児島県知事

殿

申請者 住 所
氏 名

（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

役務の提供等の業務に関する契約に係る鹿児島県との取引において、代理人を定め下記事項を委任します。

記

<受任者>

住 所
(ふりがな)
氏 名
電 話 番 号 () —
F A X 番 号 () —

<委任事項>

- 1 見積及び入札に関すること
- 2 契約の締結に関すること
- 3 代金の請求及び受領に関すること
- 4 復代理人の選定に関すること
- 5 上記各号に付帯する一切の事項

<委任期間> 年 月 日 から

ただし、委任期間内に締結された契約に係る、請求及び受領については、その終了時まで有効とする。

年 月 日 まで

<委任に係る地域区分> _____ 地区

※地域区分は、全県、県央地区、南薩地区、北薩地区、大隅地区、熊毛地区、奄美地区の中から該当するものを記入すること。

第4号様式（第9条関係）

変 更 等 届（役務の提供等）

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更等があったので届け出ます。

記

1 身分の変更

該 当 す る 身 分	当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者・破産者で復権を得ない者
身 分 の 変 更 年 月 日	年 月 日

2 事業に必要な許可、認可等の失効又は取消し

許 可 ， 認 可 等 の 名 称	
失効又は取消しの年月日	年 月 日

3 住所又は氏名（法人その他の団体にあつては、主たる事務所及び営業所等の所在地、名称又は代表者若しくは役員等の氏名）の変更

変 更 前	
変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日

4 営業の休止、再開又は廃止

休 止 ， 再 開 又 は 廃 止 の 別	
休 止 ， 再 開 又 は 廃 止 の 年 月 日	年 月 日

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者職氏名

☐ チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

- ☐ 当事業所は、現在、鹿児島県_____市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください

ここに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

- ☐ 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3 ☐	〈特別徴収の実施確認〉 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
4 ☐	〈特別徴収義務がない場合〉 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。	市 町 村 確 認 印	
5 ☐	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉 当事業所は、令和____年____月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

注） 5の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できません。